

事業概要シート

施策 1303 農地の保全と有効活用

《 》の金額 補正予算要求時…当初・繰越予算の合計額
 新年度予算要求時…当初・繰越・補正予算の合計額

事業名	鳥獣被害対策地域アドバイザー事業	現状維持	予算額	14,819 千円
			《 》	9,945 》千円
事業期間	平成25年度 ~	財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円
根拠法令 要綱等			県支出金	0 千円
			地方債	千円
			その他	千円
			一般財源	14,819 千円

【事業の目的・概要・対象】

【事業の目的】

狩猟や鳥獣の捕獲に関する専門的な知識や経験を有する有害鳥獣被害対策地域アドバイザーを配置し、市内の農家を中心とした捕獲隊設置に向けた被害防止対策を総合的に実施する。
 また、アライグマ捕獲許可研修会等の開催、被害状況の実態把握などを行い、鳥獣被害対策の強化を図る。

【概要】

- ・鳥獣による農作物被害対策として、防護柵の設置相談及び維持管理の対策指導を行う。
- ・農作物被害の訴えがあった農地で有害鳥獣の捕獲業務を行う。
- ・鳥獣の出没に対する現地確認や相談を行う。

【対象】 鳥獣による農作物被害を受ける地域とその農業者

農作物被害の3対策 「防護」、「捕獲」、「棲み分け」を



バランスよく推進し、
鳥獣被害が発生しにくい環境を目指す。

【背景】

地域アドバイザーを雇用し、農業者や猟友会等に対する有害鳥獣対策に関する研修会の開催や被害状況の把握のほか、捕獲や防護、棲み分け対策に関する指導などにより、農作物被害の減少と繁殖数減による頭数減少に取り組んである。しかしながら、農作物に対する有害鳥獣の被害や出没等の範囲が年々、中山間地域から平坦地付近まで広がってきている。

このため、有害鳥獣対策の範囲が広範囲となってきたため、地域アドバイザーの増員による対策が必要である。

担当課	産業振興部 農林水産振興課	課長	下玉利 輝幸
担当者	牟田口 亜矢	問合せ先	0957-53-4111 (内線255)

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (実績)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	研修会・講習会実施回数	地区	5	4	4	4	4
②	地域アドバイザー配置数	人	4	4	4	6	6

【成果指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (実績)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	わな免許特区活動集落（捕獲隊）	地区	7	8	9	10	11
②							

【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	H28	H29	H30	H31	H32	H33	合計
事業費	8,496	9,635	9,945	14,819	14,819	14,819	72,533
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,496	9,635	9,945	14,819	14,819	14,819	72,533
人件費	2,228	2,184	2,645	2,645	2,645	2,645	14,992
職員(人)	0.23人	0.30人	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人	1.93人
時間外勤務(h)	0h	1h	50h	50h	50h	50h	201h
嘱託員(人)	0.30人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.30人
フルコスト	10,724	11,819	12,590	17,464	17,464	17,464	87,525

妥当性 (市の関与)	鳥獣被害対策を有効に進めるためには、地域の実情に合わせた計画的な防護柵の設置、環境の整備、捕獲対策を行うことが重要であるため、地域の自主的活動を推進する本事業の必要性は高い。
有効性 (施策貢献度)	本事業を実施することにより、有害鳥獣対策の推進が図られることから、施策貢献度は高い。
効率性 (コスト)	捕獲隊の結成などの地域の実態に応じた、自主的な鳥獣害対策を推進し、効率的に事業を遂行している。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価者意見のとおり

評価調整 委員会評価	
---------------	--